

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第10期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社ジェイプロジェクト
【英訳名】	j -Project Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目11番1号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	（052）243 - 0026（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 林 芳郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイプロジェクト東京支店 （東京都港区南青山三丁目17番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成19年2月	第7期 平成20年2月	第8期 平成21年2月	第9期 平成22年2月	第10期 平成23年2月
売上高 (千円)	7,002,292	9,425,151	9,564,428	9,088,864	9,481,417
経常利益 (千円)	165,418	309,102	80,526	94,692	9,509
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	65,635	170,513	5,203	54,656	315,230
純資産額 (千円)	1,381,706	1,595,001	1,515,367	1,663,318	1,349,954
総資産額 (千円)	5,579,756	6,089,445	7,335,854	7,349,983	6,557,903
1株当たり純資産額 (円)	50,989.22	55,362.76	54,372.72	56,625.55	45,894.95
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	2,609.35	5,946.22	185.97	1,931.31	10,717.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,108.86	5,287.74		1,772.94	
自己資本比率 (%)	24.8	26.2	20.7	22.6	20.6
自己資本利益率 (%)	5.5	11.5		3.4	
株価収益率 (倍)	82.0	16.8		30.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,955	996,793	577,930	533,914	453,076
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,914,559	1,321,961	1,768,817	186,395	31,013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,761,548	293,862	1,148,829	287,410	664,317
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	374,985	343,679	301,622	361,732	119,754
従業員数 (人)	337	352	369	377	427
[外、平均臨時雇用者数]	[565]	[592]	[574]	[498]	[484]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第8期及び第10期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率につきましては、第8期及び第10期は当期純損失のため、記載しておりません。

4. 株価収益率につきましては、第8期及び第10期は当期純損失のため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成19年2月	第7期 平成20年2月	第8期 平成21年2月	第9期 平成22年2月	第10期 平成23年2月
売上高 (千円)	6,828,239	8,953,945	9,259,098	8,714,687	9,057,868
経常利益 (千円)	156,154	236,698	47,076	44,612	28,554
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	60,348	128,987	27,128	22,838	284,849
資本金 (千円)	631,825	653,225	653,975	700,622	701,122
発行済株式総数 (株)	27,098	28,810	28,870	30,374	30,414
純資産額 (千円)	1,371,740	1,543,509	1,441,951	1,558,085	1,274,235
総資産額 (千円)	5,431,312	5,755,254	6,856,852	6,747,168	5,969,364
1株当たり純資産額 (円)	50,621.47	53,575.47	51,738.47	53,043.01	43,320.72
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)	2,399.14	4,498.10	969.50	807.03	9,684.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	1,938.97	3,999.98		740.85	
自己資本比率 (%)	25.3	26.8	21.0	23.1	21.3
自己資本利益率 (%)	5.1	8.8		1.5	
株価収益率 (倍)	89.2	22.2		72.7	
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	326	341	359	363	410
[外、平均臨時雇用者数]	[565]	[592]	[574]	[498]	[478]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第8期及び第10期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率につきましては、第8期及び第10期は当期純損失のため、記載しておりません。

4. 株価収益率につきましては、第8期及び第10期は当期純損失のため、記載しておりません。

5. 第6期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づきあずさ監査法人による監査を受け、第7期以降の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきあらた監査法人による監査を受けております。

6. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 2【沿革】

年月	事項
平成9年3月	名古屋市中区栄二丁目14番5号に有限会社ジェイプロジェクトを設立(出資金5,000千円)し、「にんにくや本店」「千都」「ラグーン」をオープン
平成12年8月	炭焼き料理居酒屋「庵GURA」1号店を名古屋市中村区名駅にオープン
平成12年12月	和風炉端居酒屋「てしごと家」1号店を名古屋市中村区名駅にオープン
平成13年3月	有限会社ジェイプロジェクトを組織変更し、株式会社ジェイプロジェクトを設立(資本金30,000千円)
平成14年1月	名古屋市中区錦二丁目11番1号に本店を移転
平成14年8月	ご飯ダイニングバー「ほっこり」1号店を名古屋市中区栄にオープン
平成15年3月	東京都進出1号店として、「ほっこり銀座店」を東京都港区新橋にオープン
平成15年5月	「AGURA EAST」を業態変更し、焼酎を豊富に取り揃えた軍鶏・黒豚・焼酎「芋蔵」1号店を名古屋市中村区名駅にオープン
平成16年2月 同	広告代理業を営む株式会社ジェイメディックスを100%子会社化 プライダル事業を営む有限会社ジェイプライダルを100%子会社化
平成16年3月	東京都中央区京橋に東京支店を開設
平成16年6月	体に優しいをテーマに食材にこだわったFarm Garden Restaurant「Na-菜-Na」1号店を愛知県一宮市木曾川町にオープン
平成17年2月	うなぎ料理専門店「うなぎ匠」1号店を中部国際空港内(愛知県常滑市セントレア)にオープン
平成17年3月	2005年日本国際博覧会(愛・地球博)に、「Na-菜-Na瀬戸会場」(愛・地球博瀬戸会場内)、「ニヤースのパーティカフェ」(ささしまサテライト会場内)を出店
平成17年12月	神奈川県進出1号店及び2号店として、「うなぎヨドバシ横浜」、「なもや」を横浜市西区北幸にオープン
平成18年1月	「OXY GARDEN」を業態変更し、琉球ダイニング「どなんち」1号店を名古屋市中区金山にオープン
平成18年7月	名古屋市中村区名駅にテナントビル(10階建)を取得
平成18年11月 同	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場 兵庫県進出1号店として、「Na-菜-Naイオン神戸北店」を神戸市北区上津台にオープン
平成19年1月	名古屋ルーセントタワー(名古屋市中区牛島町)内にRistorante「La Eternita」、SKY LOUNGE「THE ONE AND ONLY」を含む5店舗をオープン
平成19年2月	宮城県進出1号店として、「Na-菜-Na名取店」を宮城県名取市増田にオープン
平成19年3月 同	東京都中央区京橋一丁目3番2号に東京支店を移転 大阪府進出1号店として、「穂っこり堺店」を堺市北区東浅香山町にオープン
平成19年6月	ホテル内レストラン初出店として、The garden restaurant「PRANA STYLE」を三井ガーデンホテルプラナ東京ベイ(千葉県浦安市明海)内にオープン
平成20年6月	愛知県刈谷市相生町に飲食店ビル「G-SEVENS 刈谷」をオープン
平成21年10月	愛知県豊田市若宮町に飲食店ビル「G-SEVENS 豊田」をオープン
平成21年12月	東京都港区南青山三丁目17番2号に東京支店を移転
平成22年3月	名古屋市中区栄三丁目4番28号に本社機能を移転
平成22年4月	食品等の加工及び販売等を行う子会社として、株式会社ジェイトレードを設立
平成22年8月	飲食業を営むNEW FIELD HONOLULU, INC.を100%子会社化
平成22年9月	海外進出1号店として、「大漁」を米国ハワイ州ホノルルにオープン
平成23年3月	飲食店の経営等を行う子会社として、株式会社ディアジェイを設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株）ジェイプロジェクト、連結子会社（株）ジェイブライダル、（株）ジェイメディックス、（株）ジェイトレード、NEW FIELD HONOLULU, INC.）及び持分法適用関連会社（株）ローズネット販売、（株）SARU）の計7社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うブライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業や食品等の卸売業等のその他の事業を行っております。

#### (1) 飲食事業

当社グループの中核事業であり、居酒屋を中心に飲食店舗を自社にて業態開発し、直営方式で運営しております。平成23年2月28日現在において、居酒屋を29業態63店舗、レストラン等食事をメインとした店舗を15業態20店舗、計44業態83店舗（国内82店舗、海外1店舗）を展開しております。

外食産業が成熟化しお客様のニーズが多様化する中で、当社では、立地特性や顧客層に応じて、その場面におけるお客様のニーズに対応した業態を開発しサービスを提供してまいりました。これは、単一の業態を開発し多店舗化を図る従来型のチェーン店の展開手法と異なり、立地特性や周辺の顧客層等、マーケットのニーズに対応して最適な業態を開発する個店主義に基づく店舗展開であります。個店主義とは、ひとつひとつの店舗がオリジナルであり、お客様の利用価値を最大限に高められるよう、また永く愛されるよう、丁寧に店づくりを行うことを意図しております。

当社グループの飲食事業は、立地特性や周辺の顧客層、店舗スペース等の出店環境に応じて業態を選択または開発するため、単一業態をチェーン展開する方式と比較して、出店地や物件の制約が少なく出店条件に対する柔軟性を有しております。また、多店舗を展開する中で、出店した業態がマーケットのニーズに適合しなかった場合や消費者嗜好の変化等によりニーズに適合しなくなった場合においても、業態変更による柔軟な対応が可能であり、安定的な店舗運営の源泉になっているものと考えております。

それぞれの業態については、明確なコンセプトを持たせることで差別化を図り、ハード面における非日常的空間の演出とソフト面における飲食の提供、接客サービスをバランス良く組み合わせることで客単価の向上に努めております。

具体的な店舗展開といたしまして、基本的な出店方針は、ドミナントを形成しながら出店地域を徐々に拡大していく方式であり、居酒屋については繁華街やビジネス街等の中心地への出店、レストラン等の食事をメインとした店舗については、ショッピングセンター等の商業施設への出店を基本としております。展開エリアにつきましては、特定地域への集中出店を基本とし、現在は東海地区、関東地区、関西地区、仙台地区を中心に店舗展開を行っております。

なお、飲食事業における主な業態の特徴及び店舗数は、次のとおりであります。

(平成23年2月28日現在)

区分	主な業態名称	コンセプト	店舗数
居酒屋	芋蔵 (イモゾウ)	九州・鹿児島をテーマに焼酎の酒蔵を再現した空間で、300種類以上の焼酎と薩摩軍鶏・薩摩黒豚など、鹿児島の食材を使った料理を提供する居酒屋。	21店舗
	ほっこり	おいしいごはんをテーマに京都の町家を再現した個室空間で、大釜戸で炊き上げたごはんを木の香り漂うおひつに入れて提供する居酒屋。	8店舗
	てしごと家 (テシゴトヤ)	木の温もりが感じられる大・小の個室空間で、肉・魚・野菜など旬の食材を備長炭で焼き上げる炉端焼きがメインの居酒屋。	4店舗
	庵GURA (アグラ)	旬の食材を備長炭で焼き上げた炭焼き料理が楽しめる。ワイン、日本酒、カクテルなどを豊富に取り揃えたDINING BAR。	2店舗
	どなんち	南の島・沖縄を思わせる雰囲気の中で、長寿の源、沖縄料理を食べやすくアレンジした料理と、50種類以上の泡盛や泡盛を使ったカクテルなどを楽しめる居酒屋。	2店舗
	その他	芋蔵BAR(イモゾウバー)、おべた、きらり、雑草家(ザッソウヤ)、旬道大地(シュントウダイチ)、新九(シンク)、新九乃紫(シンクノムラサキ)、瀬音(セオン)、大漁(タイリョウ)、美ら島(チュラジマ)、なもバー(ナモバー)、はかた屋(ハカタヤ)、跳魚(ハネウオ)、まめ魚(マメウオ)等	26店舗
レストラン	うな匠 (ウナショウ)	名古屋名物の「ひつまぶし」をメインとしたうなぎ料理専門店。厳選して仕入れるうなぎを備長炭で丹念に焼き上げその香ばしさを堪能できる、本場名古屋のひつまぶしが味わえる。	4店舗
	Na - 菜 - Na (ナナナ)	“体に優しい”をテーマに、地産地消の観点から地元農家の野菜等を食材に加え、減農薬など食材にこだわった和食主体のビュッフェスタイルレストラン。	2店舗
	その他	しゃぶしゃぶ謝々まる(シャブシャブシャヤマール)、旬風満彩(シュンプウマンサイ)、名古屋丸八食堂(ナゴヤマルハチショクドウ)、PRANA STYLE(プラナスタイル)、穂っこり(ホッコリ)、Mulberry St.(マルベリーストリート)、La Eternita(ラ・エテルニータ)等	14店舗
計			83店舗

(主な関係会社) 当社及びNEW FIELD HONOLULU, INC.

## (2) ブライダル事業

披露宴会場を併設している当社の直営レストランにおいてレストランウェディングサービスを提供しております。当社の飲食事業のノウハウを活用することにより、飲食の提供と、各会場とも独自のコンセプトに基づく施設の中で挙式・披露宴サービスを提供しております。平成23年2月28日現在、「THE GARDEN NANZAN VILLA(ザ・ガーデンナンザンヴィラ)」及び「LUCENT TOWER and VILLA(ルーセントタワーアンドヴィラ)」の2会場により運営しております。

(主な関係会社) 当社及び株式会社ジェイブライダル

## (3) 不動産事業

テナントビル、社員寮等の不動産の賃貸及び管理業務等を行っております。

(主な関係会社) 当社及び株式会社ジェイメディックス

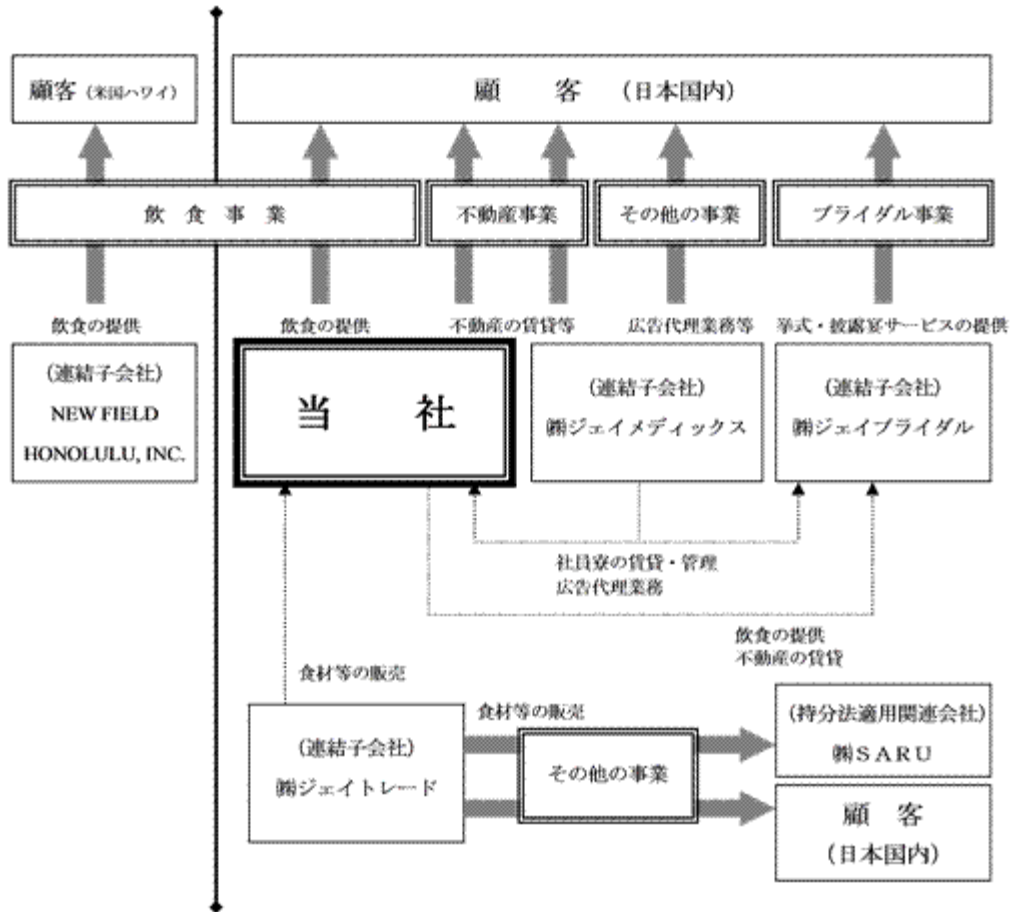
## (4) その他の事業

主に当社グループを対象とした広告代理業務や食品等の卸売業等を行っております。

(主な関係会社) 当社及び株式会社ジェイメディックス、株式会社ジェイトレード

[ 事業系統図 ]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ジェイプライダルは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。  
 2. 株式会社ジェイメディックスは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。  
 3. 株式会社ジェイトレードは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。  
 4. NEW FIELD HONOLULU, INC. は当社が株式を100%所有する連結子会社であります。  
 5. 株式会社SARUは当社が株式を40%所有する持分法適用関連会社であります。  
 6. 株式会社ローズネット販売は当社が株式を33.3%所有する持分法適用関連会社であります  
 重要性が乏しいため記載を省略しております。  
 7. 点線はグループ内での取引を示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジェイブライダル	名古屋市中区	千円 10,000	ブライダル事業	100.0	飲食の提供 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社ジェイメディックス	名古屋市中区	千円 10,000	不動産事業 その他の事業	100.0	広告代理業務 社員寮の賃貸・管理 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社ジェイトレード	名古屋市中区	千円 5,000	その他の事業	100.0	食材等の販売 役員の兼任2名
(連結子会社) NEW FIELD HONOLULU, INC.	米国ハワイ州	米ドル 1,000	飲食事業	100.0	役員の兼任なし
(持分法適用関連会社) 株式会社SARU	名古屋市中区	千円 5,000	-	40.0	FC展開等の業務提携 役員の兼任なし
(持分法適用関連会社) 株式会社ローズネット販売	大阪市淀川区	千円 9,000	-	33.3	生花の販売 役員の兼任なし

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲食事業	376 [484]
ブライダル事業	7 [ - ]
不動産事業	2 [ - ]
その他の事業	9 [ - ]
管理部門	33 [ - ]
合計	427 [484]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。  
3. 従業員が当連結会計年度中において、50人増加しておりますが、これは、主として新規出店に伴う採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
410[478]	28.8	3.6	3,417,954

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 従業員が当期中において、47人増加しておりますが、これは、主として新規出店に伴う採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による各種の景気対策などを背景に、景気持ち直しの兆しが緩やかながら見られましたが、円高の進行や雇用情勢の低迷など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が強い環境下において、顧客確保のために低価格化を推進する企業が相次ぎ、特に居酒屋業界においても、低価格業態を開発し業態転換を図る企業が続出するなど、業界を取り巻く競争環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境のもと、当社グループでは、安易な低価格化競争には迎合せず持続的な発展と既存店の収益力強化を図るため、当社グループの強みであり従来より大切にしていまいりました“人間力”を基本に据え、前連結会計年度に導入したゼネラルマネージャー制度の推進・定着を図るとともに、連結子会社として設立した株式会社ジェイトレードを通じた仕入物流業務の効率化に取り組みました。出退店におきましては、新規出店9店舗、閉店6店舗に加え、既存店5店舗をリニューアルし、平成23年2月末日現在の業態数及び店舗数は、44業態83店舗（国内82店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、飲食事業における既存店売上高が底入れし堅調に推移したことで、9,481百万円（前年同期比4.3%増）と増収となりましたが、プライダル事業における受注件数の減少や米国ハワイにオープンした居酒屋「大漁（たいりょう）」の立ち上げに際して人員を派遣したことで初期費用を要したことなどが影響し、営業利益は40百万円（同60.5%減）、経常利益は9百万円（同90.0%減）となりました。また、特別損失として、社員寮の売却等により固定資産売却損140百万円、減損損失278百万円等を計上した結果、当期純損失は315百万円（前年同期は当期純利益54百万円）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績の概況は、次のとおりであります。

#### 飲食事業

ゼネラルマネージャー制度の推進による既存店の収益力強化とともに、新規出店及び既存店のリニューアルに注力いたしました。

新規出店については、平成22年3月に、当社のオリジナル焼酎「新九乃紫（しんくのむらさき）」のPR店舗として、当該焼酎と同じ名称を冠した店舗「新九乃紫」（東京都港区）をオープンするとともに、同月に「芋蔵極（いもぞうきわみ）」（横浜市中区）、4月に「ほっこり名駅店」（名古屋市中村区）、「新九（しんく）」（名古屋市中区）、「魁（かい）」（名古屋市中村区）をオープンし、6月に「ガチ韓Lucent（がちかんるーせんとう）」（名古屋市中区）及び「桜木ハイボール（さくらぎはいぼーる）」（横浜市中区）、7月に「はかた屋名駅店」（名古屋市中村区）、11月に「名古屋丸八食堂（なごやまるはちしょくどう）京都ヨドバシ店」（京都市下京区）をオープンいたしました。

既存店におきましては、平成23年2月に「魁」（名古屋市中村区）を「式六（にろく）」としてリニューアルオープンするなど、5店舗をリニューアルいたしました。また、「穂っこり（ほっこり）堺店」（堺市北区）、「串天まめ魚（くしてんまめうお）」（東京都港区）など、6店舗を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は8,906百万円（前年同期比4.4%増）と増収となりましたが、米国ハワイの店舗展開における初期費用や国内の新規店舗においても収益化に時間を要したことなどを要因として、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

#### プライダル事業

近隣の競合施設の増加により受注件数が減少し、大幅な売上高の減少となりましたが、既存施設の改装を実施し、今後の受注獲得に取り組みました。その結果、プライダル事業における売上高は288百万円（前年同期比40.0%減）、営業損失は26百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

#### 不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS刈谷」などの賃貸収入等により、不動産事業における売上高は234百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は43百万円（同26.5%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、広告代理業務等に加え、平成22年4月に連結子会社として食材等の加工及び販売を手掛ける株式会社ジェイトレードを設立したことにより、売上高は453百万円（前年同期比68.3%増）、営業利益は12百万円（同29.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが453百万円（前年同期比15.1%減）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが31百万円（同83.4%減）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが664百万円（同131.1%増）の資金減となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は119百万円となり、前連結会計年度末の361百万円に比べ241百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は453百万円（前年同期比15.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を434百万円、非資金項目である減価償却費を583百万円、減損損失を278百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31百万円（前年同期比83.4%減）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が412百万円、差入保証金の差入による支出が152百万円あり、社員寮の売却等に伴う有形固定資産の売却による収入が521百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は664百万円（前年同期比131.1%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が796百万円であったのに対し、短期借入金の純減額が63百万円、長期借入金の返済による支出が1,384百万円あったことなどによるものであります。

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	2,546,773	108.5
ブライダル事業	118,254	57.1
不動産事業	128,678	113.8
その他の事業	126,604	699.6
合計	2,920,311	108.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度におけるブライダル事業の受注実績については、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)
ブライダル事業	124	61.4	93	114.8
合計	124	61.4	93	114.8

- (注) 飲食事業、不動産事業及びその他の事業については、該当事項がないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	8,807,999	105.2
ブライダル事業	288,450	60.0
不動産事業	214,136	106.3
その他の事業	170,831	495.0
合計	9,481,417	104.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
東海地区(愛知県、岐阜県)	5,026,569	109.1
関東地区(東京都、神奈川県、千葉県)	3,791,659	99.6
関西地区(大阪府、兵庫県)	393,751	97.8
その他(宮城県、米国ハワイ州)	269,437	99.5
合計	9,481,417	104.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主な課題は、短期的には平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震とその後の電力不足等の情勢により、不確実な状況への対応、地域復興への協力を努めてまいりる所存でございますが、中長期的な観点から、以下の課題に適切に対処してまいります。

#### (1) グループ全体での持続的成長

当社グループは、飲食事業を中心に事業を展開しており、飲食事業は連結売上高の9割以上を占める中核事業となっております。当社グループでは、中核事業である飲食事業の成長を目指すことはもとより、飲食事業とシナジーを有する新規事業を開発し、飲食事業に次ぐ柱として育成していくことが、グループ全体での持続的成長につながるものと認識しております。経営資源には限りがありますので、中核事業である飲食事業に経営資源を集中しつつ、新規事業にチャレンジしていく上では、他社との業務提携などを含めて外部資源も有効に活用しながら、グループ全体での成長を目指してまいりたいと考えております。

#### (2) 人材の確保及び育成

当社グループの飲食事業では、地域、立地特性やお客様のニーズに柔軟に対応し、店舗の個性を最大限に発揮するため、店舗運営、サービスの提供方法等について画一的な運営を行わず、各業態、各店舗の創意工夫を活かす仕組みとしております。その結果が店舗活性化のノウハウや市場ニーズへの適応力などのソフト面での経営資源の蓄積につながり、競争力の向上に寄与するものと考えております。また、当社グループにおける最も大切な経営資源は「人」であり、サービス向上の原動力、差別化の源泉として、「人間力」の生み出す風土は他社が模倣できない貴重な経営資源であると考えております。そのため、各業態、各店舗によってお客様に提供するサービス、店舗運営方法などが異なり、提供するサービスの水準は各店舗の人材に影響を受けますので、優秀な人材の確保、育成は重要な課題であると認識しております。

人材の確保につきましては、従来から力を入れております新卒採用の一層の充実を図ってまいります。また、人材の育成につきましては、ゼネラルマネージャー制度の導入後3期目に入りますので、この制度の一層の充実を図り、店長や幹部人材の育成に力を注いでまいります。

#### (3) 新業態の開発

当社グループの飲食事業は、平成23年2月28日現在において、44業態83店舗を展開しております。そのうち21店舗が主力業態の「芋蔵(いもぞう)」となっております。

外食業界が成熟化する中で多種多様な業態が増加し、ライフスタイルの変化などによりお客様のニーズも多様化しており、その変化のスピードも速まっております。そうした中で、ニーズの変化に対応し、お客様へ魅力ある空間を提供し続けること、「芋蔵」に続く強い業態を確立していくことが、今後の成長において重要であると考えております。また、新業態を積極的に展開することは、スタッフのチャレンジの場となり、成長機会やモチベーションの向上につながりますので、人材育成の観点からも重要であると考えております。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の予防及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 外食業界の動向について

当社グループの主たる事業が属している外食業界は、景気低迷が続いたことによる消費不況、調理済食材や惣菜等を持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、成熟市場となっており、外食事業者の既存店売上高は減少傾向にあります。

当社グループといたしましては、永く愛される魅力的な店づくりとともに、サービスの質の向上、メニュー変更、内外装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持と拡大を図っておりますが、当社グループが出店している商業施設、駅前、商業集積地等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることで、その集客力が低下した場合、既存店舗の売上高が減少し当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 事業展開について

#### 出店政策について

当社グループの基本的な出店方針は、ドミナントを形成しながら出店地域を徐々に拡大していく方式であり、居酒屋については繁華街やビジネス街等の中心地への出店、レストラン等の食事をメインとした店舗についてはショッピングセンター等の商業施設への出店を基本としております。現在の国内での展開エリアにつきましては、主に名古屋市、東京都、横浜市等の東海地区及び関東地区を中心として、大阪府、京都市、神戸市等の関西地区及び仙台市に店舗展開しております。

当社グループでは、出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し、出店地を決定しております。そのため、当該展開エリアにおいて、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性があり、その場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業態開発について

当社グループは、立地特性やお客様のニーズ、地域のニーズに応じて業態を開発し、または既存業態をアレンジし、多業態による店舗展開を行うことで事業の拡大を図っております。今後も引き続き新規業態の開発を進める予定ですが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時や業態変更時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更や期末に近い時点での新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性の向上を図るため、業績の改善が見込めない店舗については閉鎖しております。店舗閉鎖時には、キャッシュ・フロー及び業績への影響を総合的に勘案し、撤退時期の選定や内装設備等の売却等により費用及び損失を最小限に抑えられるよう努めておりますが、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性があります。

したがって、大量の新規出店、業態変更や退店を行った場合、あるいは出店時における内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生し新規出店が期末に近い時点に偏った場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食材の安全性及び安定供給について

近年、食品の偽装表示や不正表示に関する問題や輸入加工食品に関する問題など、様々な問題が生じたことにより、食の安全性に対する関心が以前にも増して高まっております。

当社グループにおきましては、多業態を展開しているため特定の食材に依存している事実はなく、引き続き食材の安全かつ安定的な確保に積極的に取り組む方針であります。天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動に伴う市況変動や、食材の安全性に関わる不安等による消費者の外出離れが生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品衛生法について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗内の食品衛生管理マニュアルに基づき日常の衛生管理の徹底を図るとともに、必要に応じて内部監査により衛生管理状況を確認し、食品の安全衛生の維持に努めております。また、食品衛生委員会を設置し定期的な社内講習を実施することで社内での啓蒙活動を進め、衛生管理に対する意識の向上と周知徹底に努めております。これらの実施により当社グループでは、設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はございませんが、当社グループの実施する衛生管理諸施策にもかかわらず、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動の影響について

当社グループは、出店時等における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、平成23年2月末日現在における総資産に占める有利子負債（リース債務を含む）の割合は58.8%（有利子負債残高3,858百万円 / 総資産額6,557百万円）となっております。今後の出店等に伴う資金調達について、引き続き経済情勢や金利動向、財務バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努めながら事業展開を行う予定でございますが、有利子負債への依存度が高い状態で金利が上昇した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 差入保証金について

当社グループは、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、平成23年2月末日現在、当社所有ビル内の店舗（4店舗）を除くすべての店舗（79店舗）が賃借物件となっております。物件の賃借においては、賃貸人に対し、差入保証金等を預け入れる場合があります。差入保証金の残高は平成22年2月末日現在1,397百万円、平成23年2月末日現在1,479百万円となっており、総資産に占める割合は、各々19.0%、22.6%となっております。

今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の全部または一部が返還されない可能性があります。また、当社グループ側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の全部または一部が返還されない場合があります。当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 代表者への依存について

当社の代表取締役である新田二郎は、創業以来、経営方針の策定や経営戦略の決定、業態開発及び立地開発等、当社グループの業務執行において重要な役割を果たしてまいりました。

当社グループでは、組織体制の充実や職務分掌及び職務権限規程に基づく権限の委譲など、同氏に過度に依存しない組織体制への移行を進めており、人材の育成、充実が進むにつれ同氏への依存度は相対的に低下するものと考えておりますが、そうした経営体制への移行の過程において、何らかの理由により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ストックオプションの行使等、株式の希薄化に係る影響について

当社グループでは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。平成23年4月末日現在において、新株予約権による潜在株式数は4,232株であり、発行済株式総数31,914株の13.3%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。



(9) 商標等について

当社グループの各店舗等において使用する名称については、その使用に先立ち、外部の専門家を通じて第三者の商標権等を侵害しないかについて確認し、侵害のおそれのある名称は使用を避け、かつ、可能な限り当社グループにおいて商標登録を取得する等により、これら商標の使用権の確保及び第三者の権利侵害の回避に努めております。しかしながら、当社グループの各店舗の名称又は業態等が第三者のものと類似する等の理由により、第三者から当社グループの商標登録の無効審判、損害賠償、商標使用差止、営業差止等を請求され、仮にこれらの請求が認められる場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されており、当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産の部は6,557百万円、負債の部は5,207百万円、純資産の部は1,349百万円であり、自己資本比率は20.6%となっております。

#### (流動資産)

流動資産につきましては、現金及び預金が220百万円（前連結会計年度末比241百万円減少）、たな卸資産が56百万円（同7百万円減少）となり、前連結会計年度末に比べ総額で202百万円減少し776百万円となりました。

#### (固定資産)

固定資産につきましては、新規出店等により差入保証金が1,479百万円（前連結会計年度末比82百万円増加）となりましたが、業態の選択と集中を進める中、不採算店舗等の撤退、社員寮の売却、減損処理等を実施したことで建物及び構築物が2,567百万円（同556百万円減少）、土地が1,131百万円（同325百万円減少）となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ589百万円減少し5,781百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し2,266百万円となりました。これは、短期借入金が63百万円減少、一年以内返済予定長期借入金が51百万円増加したこと及び未払法人税等が79百万円減少したことなどが主な要因であります。

#### (固定負債)

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ451百万円減少し2,941百万円となりました。これは、長期借入金が605百万円減少し2,696百万円となったことが主な要因であります。

#### (純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ313百万円減少し1,349百万円となりました。これは、利益剰余金が315百万円減少したことなどが主な要因であります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、飲食事業における既存店売上高が底入れし堅調に推移したことで、9,481百万円（前年同期比4.3%増）と増収となりましたが、プライダル事業における受注件数の減少や米国ハワイにオープンした居酒屋「大漁（たいりょう）」の立ち上げに際して人員を派遣したことで初期費用を要したことなどが影響し、営業利益は40百万円（同60.5%減）、経常利益は9百万円（同90.0%減）となりました。また、特別損失として、社員寮の売却等により固定資産売却損140百万円、減損損失278百万円等を計上した結果、当期純損失は315百万円（前年同期は当期純利益54百万円）となりました。

#### (新規出店、リニューアルオープン及び不採算店舗の撤退等)

ゼネラルマネージャー制度の推進による既存店の収益力強化とともに、新規出店及び既存店のリニューアルに注力いたしました。

新規出店については、平成22年3月に、当社のオリジナル焼酎「新九乃紫（しんくのむらさき）」のPR店舗として、当該焼酎と同じ名称を冠した店舗「新九乃紫」（東京都港区）をオープンするとともに、同月に「芋蔵極（いもぞうきわみ）」（横浜市中区）、4月に「ほっこり名駅店」（名古屋市中村区）、「新九（しんく）」（名古屋市中区）、「魁（かい）」（名古屋市中村区）をオープンし、6月に「ガチ韓Lucent（がちかんるーせんと）」（名古屋市西区）及び「桜木ハイボール（さくらぎはいぼーる）」（横浜市中区）、7月に「はかた屋名駅店」（名古屋市中村区）、11月に「名古屋丸八食堂（なごやまるはちしょくどう）京都ヨドバシ店」（京都市下京区）をオープンいたしました。

既存店におきましては、平成23年2月に「魁」（名古屋市中村区）を「式六（にろく）」としてリニューアルオープンするなど、5店舗をリニューアルいたしました。また、「穂っこり（ほっこり）堺店」（堺市北区）、「串天め魚（くしてんまめうお）」（東京都港区）など、6店舗を閉店いたしました。

その結果、平成23年2月末日現在の業態数及び店舗数は、44業態83店舗（国内82店舗、海外1店舗）となりました。

(売上高)

売上高は、上記の新規出店、リニューアルオープン及び不採算店舗の撤退等の結果392百万円増加し、9,481百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は、2,927百万円(前年同期比8.8%増)で原価率は30.9%、売上総利益は、6,553百万円(同2.5%増)で売上総利益率は69.1%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、6,513百万円(前年同期比3.5%増)で売上高比68.7%となりました。

(経常利益)

経常利益は、9百万円(前年同期比90.0%減)で売上高対経常利益率は0.1%となりました。

(当期純利益)

当期純損失は、315百万円(前年同期は当期純利益54百万円)となりました。

(3) 資金の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末の資金残高361百万円に比べ241百万円減少し、119百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の533百万円に比べて80百万円減少し、453百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を434百万円、非資金項目である減価償却費を583百万円、減損損失を278百万円計上したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の186百万円の支出に比べて155百万円減少し、31百万円を使用しました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が412百万円、差入保証金の差入による支出が152百万円あり、社員寮の売却等に伴う有形固定資産の売却による収入が521百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は287百万円の使用であったのに対し、当連結会計年度は664百万円の使用となりました。これは主に、長期借入れによる収入が796百万円であったのに対し、短期借入金の純減額が63百万円、長期借入金の返済による支出が1,384百万円あったことなどによるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当連結会計年度において不採算店舗の清算を進めてきたことや、既存店実績が前年度対比で上期94.7%、下期97.6%と回復基調で推移してきたことから、業容の堅調な推移を見込んでおりましたが、東北地方太平洋沖地震の発生、その後の福島第一原子力発電所の事態打開に向けた動向、今後の電力不足への懸念などから、当面のわが国経済は非常に不確実な状況となりました。

当社グループでは、今回の震災発生に伴うライフラインの停止や施設の休館等により、仙台地区3店舗及び千葉県浦安市「三井ガーデンホテルプラナ東京ベイ」内に出店している「PRANA STYLE(ぷらなすたいる)」、関東地区の一部店舗の営業を停止し、新規出店においても、平成23年3月17日を予定しておりました仙台地区への出店1店舗のオープン時期を延期するなどの影響が生じました。また、関東地区の一部店舗においては、電力不足への対応として、一時的に外部看板の消灯を実施するなど、省電力への取り組みを実施いたしました。

なお、当該震災の発生前には、平成23年3月1日に「芋蔵(いもぞう)蒲田西口店」をオープンし、同店の3月度売上高は震災が発生したにも係らず予算比116.4%と好調な出だしとなり、従来は出店してこなかった郊外のターミナル駅においても集客の手応えを掴むことができました。また、平成23年3月3日には、当社100%出資の連結子会社として、株式会社ディアジェイを設立し、「猿カフェ」の展開を中心に、従来はターゲットとしてこなかった若い女性層など、集客の幅を広げ当社グループ全体での収益力の向上に取り組んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、飲食事業及び不動産事業を中心に745百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、新規出店（9店舗）、改装（5店舗）及び本社機能の移転等によるものであります。また、上記の設備投資の総額には、有形固定資産、無形固定資産の他、差入保証金等も含んでおります。

なお、当連結会計年度において、不動産事業につきまして、平成22年11月11日に社員寮「コンシェルリア蒲田」を売却したことに伴い、82百万円の固定資産売却損を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

##### (1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (名古屋市中区)	全社	事務所	30,207	5,004	-	6,496	41,708	26 (-)
東京支店 (東京都港区)	全社	事務所	631	433	-	823	1,889	16 (-)
店舗	飲食事業 ブライダル 事業	店舗設備	968,335	123,131	-	-	1,091,466	368 (478)
ダイヤモンドウェイ (名古屋市中村区)	不動産事業	テナント ビル	910,013	2,461	803,733 (251.40)	-	1,716,209	- (-)
G-SEVENS 刈谷 (愛知県刈谷市)	不動産事業	テナント ビル	263,103	779	99,725 (313.38)	-	363,607	- (-)
ジェイチルドレンビル (名古屋市中区)	不動産事業	テナント ビル	22,101	140	-	-	22,241	- (-)

(注) 1. 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

設備の内容	リース期間	支払リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
店舗設備	主として5年	139,459	564,984
事務機器	主として5年	4,128	4,415

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			建物及び構築物	工具器具備品	土地(面積㎡)	その他		合計
株式会社 ジェイメディックス	不動産事業 その他の事業	社員寮等 (名古屋市 中区)	323,591	291	227,865 (1,162.08)	-	551,748	6 (-)
株式会社 ジェイプライダル	プライダル 事業	事務所 (名古屋市 中区)	4,854	806	-	-	5,660	7 (-)
株式会社 ジェイトレード	食品等の卸 売業	車両 (名古屋市 中区)	-	-	-	580	580	3 (-)

(注) 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			建物及び構築物	工具器具備品	土地(面積㎡)	その他		合計
NEW FIELD HONOLULU, INC.	飲食事業	店舗 (米国 ハワイ州)	45,157	6,991	- (-)	639	52,788	1 (6)

(注) 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

(4) 国内店舗の設置状況

平成23年2月28日現在における店舗の設置状況は、以下のとおりであります。

地域別	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
			建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
東海地区 (愛知県、岐阜県)	飲食事業 プライダル 事業	店舗	498,406	69,440	-	567,847	209 (254)
関東地区 (東京都、神奈川県、千葉県)	飲食事業	店舗	404,668	38,677	-	443,345	128 (183)
関西地区 (大阪府、兵庫県)	飲食事業	店舗	60,998	14,750	-	75,749	19 (29)
その他の地区 (宮城県)	飲食事業	店舗	4,262	262	-	4,524	12 (12)

(注) 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成23年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
芋蔵蒲田西口店 (東京都大田区)	飲食事業	店舗設備	55,328	-	借入金・自 己資金・ リース	平成23年2月	平成23年3月	85
活々豚々 (名古屋市中区)	飲食事業	店舗設備	80,990	-	借入金・自 己資金・ リース	平成23年3月	平成23年4月	92
三枘三蔵 (仙台市青葉区)	飲食事業	店舗設備	95,300	-	借入金・自 己資金・ リース	平成23年3月	平成23年5月	200

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

#### (2) 設備の改修

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
UMEHA (名古屋市中村区)	飲食事業	店舗設備	9,047	-	借入金・自 己資金・ リース	平成23年2月	平成23年3月	104
燦家 (愛知県豊田市)	飲食事業	店舗設備	12,400	-	借入金・自 己資金・ リース	平成23年2月	平成23年3月	58

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,414	31,914	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	30,414	31,914	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年8月30日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,058	1,058
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,232	4,232
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社は、平成15年10月6日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月5日付をもって普通株式1株を4株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。提出日の前月末現在において、新株予約権1個につき目的となる株式数は4株であります。

2. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の単元未満株についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月29日 (注) 1	1,600	24,182	111,600	595,375	111,600	525,375
平成18年3月1日 ～平成19年2月28日 (注) 2	2,916	27,098	36,450	631,825	36,450	561,825
平成19年3月1日 ～平成20年2月29日 (注) 2	1,712	28,810	21,400	653,225	21,400	583,225
平成20年3月1日 ～平成21年2月28日 (注) 2	60	28,870	750	653,975	750	583,975
平成21年3月1日 ～平成22年2月28日 (注) 2	4	28,874	50	654,025	50	584,025
平成21年11月17日 (注) 3	1,500	30,374	46,597	700,622	46,597	630,622
平成22年3月1日 ～平成23年2月28日 (注) 2	40	30,414	500	701,122	500	631,122

(注) 1 . 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格150,000円、発行価額110,500円、引受価額139,500円、資本組入額69,750円  
払込金額の総額223,300千円

2 . 新株予約権の行使による増加であります。

3 . 有償第三者割当

発行価額62,130円、資本組入額31,065円

主な割当先 株式会社カゴタニ、株式会社カクヤス、株式会社マルト水谷、他7名

4 . 平成23年3月1日から平成23年4月30日までの間に、第三者割当により、発行済株式総数が1,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ47,409千円増加しております。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年 2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	7	40	2	2	2,469	2,523	-
所有株式数 (株)	-	22	36	3,304	44	2	27,006	30,414	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.07	0.12	10.86	0.14	0.01	88.80	100	-

(注) 自己株式1,000株は「個人その他」に含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新田 二郎	名古屋市中区	10,221	33.61
(有)ニューフィールド	名古屋市中区千代田 4丁目 1 - 23	1,696	5.58
安田 博	愛知県愛西市	1,080	3.55
松永 圭司	愛知県北名古屋市	1,046	3.44
林 芳郎	名古屋市名東区	960	3.16
林 裕二	東京都中央区	862	2.83
石川 智巳	名古屋市天白区	860	2.83
新田 浩雅	京都市右京区	800	2.63
生井 嘉幸	愛知県愛知郡東郷町	780	2.56
二村 篤志	名古屋市東区	770	2.53
計	-	19,075	62.72

(注) 上記のほか、自己株式が1,000株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,414	29,414	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	30,414	-	-
総株主の議決権	-	29,414	-

【自己株式等】

平成23年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイプロジェクト	名古屋市中区錦2丁目11-1	1,000	-	1,000	3.29
計	-	1,000	-	1,000	3.29

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

平成15年 8月30日開催の臨時株主総会において、旧商法に基づき、当社取締役、監査役及び従業員等に対して新株予約権を発行することを決議いたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年 8月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名、監査役 1名、当社従業員87名、当社子会社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000	-	1,000	-

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けておりますが、現在当社は成長過程にあると考えており、設立以降現在に至るまで配当を行っておりません。現時点におきましては、内部留保の充実を図り、新規出店や人材育成、管理体制強化のための投資等に充当することで競争力の強化と業容の拡大に努め、企業価値の向上を目指すことが、株主に対する利益還元につながるものと考えております。将来的には、業績、事業展望、財務状況等を総合的に勘案した上で、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えておりますが、当面は内部留保に重点を置く方針であります。

なお、当社の配当回数についての基本的な方針は、中間配当と期末配当の年2回であり、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	517,000	220,000	98,900	85,000	68,000
最低(円)	170,000	67,500	41,700	41,750	57,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、平成18年11月30日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	61,200	59,900	58,900	63,000	65,800	65,200
最低(円)	59,000	57,700	57,400	58,400	63,200	59,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役		新田 二郎	昭和41年10月12日生	平成3年3月 名古屋レジャー開発株式会社 代表取締役 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト設立 代表取締役 平成13年3月 有限会社ジェイプロジェクトを改組し、当社設立 代表取締役(現任) 平成13年8月 株式会社ジェイメディックス 代表取締役 平成14年4月 有限会社ジェイプライダル 取締役 平成17年11月 株式会社ジェイプライダル 取締役(現任) 平成20年3月 株式会社ジェイメディックス 取締役(現任) 平成23年3月 株式会社ディアジェイ 代表取締役(現任)	(注)2	10,221
専務取締役	経営企画、 店舗開発担当	林 芳郎	昭和40年5月11日生	昭和63年6月 名古屋レジャー開発株式会社 入社 平成8年9月 株式会社ジェイメディックス設立 代表取締役 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト 入社 平成13年3月 当社 取締役 平成13年8月 株式会社ジェイメディックス 取締役 平成14年4月 有限会社ジェイプライダル設立 代表取締役 当社 常務取締役 平成17年4月 当社 専務取締役経営企画室長 平成17年11月 株式会社ジェイプライダル 代表取締役(現任) 平成18年8月 当社 専務取締役経営企画担当 平成20年8月 当社 専務取締役経営企画、店舗開発担当(現任)	(注)2	960
常務取締役	内部監査室長	安田 博	昭和33年8月23日生	昭和56年4月 日本レジャー開発株式会社(昭和63年12月ノヴァインターナショナル株式会社に商号変更) 入社 平成4年8月 名古屋レジャー開発株式会社 取締役 平成8年9月 株式会社ジェイメディックス 監査役 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト 入社 平成11年8月 株式会社ジェイメディックス 取締役(現任) 平成13年3月 当社 監査役 平成16年5月 当社 常務取締役管理本部長 平成17年11月 株式会社ジェイプライダル 取締役(現任) 平成19年12月 当社 常務取締役経理財務担当 平成20年7月 当社 常務取締役内部監査室長(現任)	(注)2	1,080
常務取締役	営業担当	林 裕二	昭和47年4月26日生	平成4年8月 名古屋レジャー開発株式会社 入社 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト 入社 平成13年3月 当社入社 第三営業部長兼社長室長 平成15年3月 当社 東京支店長 平成16年5月 当社 取締役東京支店長 平成17年4月 当社 常務取締役東京支店長 平成19年1月 当社 常務取締役営業担当(現任)	(注)2	862
取締役	総務・人財 開発部長	二村 篤志	昭和33年4月18日生	昭和52年4月 株式会社仲屋 入社 昭和53年11月 備前屋食料品店 就職 昭和59年10月 株式会社トレビ 入社 平成2年2月 名古屋レジャー開発株式会社 入社 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト 入社 平成13年3月 当社 取締役調理部長 平成14年4月 当社 取締役総務部長 平成17年11月 当社 取締役総務・人財開発本部長 平成18年8月 当社 取締役総務・人財開発部長(現任)	(注)2	770

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	運営本部長	生井 嘉幸	昭和40年4月6日生	昭和61年4月 昭和62年8月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年1月 平成15年8月 平成16年5月 平成17年11月 平成22年4月	丸商観光株式会社 入社 名古屋レジャー開発株式会社 入社 有限会社ジェイプロジェクト 入社 当社 入社 当社 管財部長 株式会社ジェイメディックス 取締役 当社 取締役購買部長 当社 取締役運営本部長(現任) 株式会社ジェイトレード 代表取締役(現任)	(注)2	780
常勤監査役		安達 幸子	昭和30年4月14日生	昭和51年4月 昭和58年6月 昭和60年12月 平成4年3月 平成8年8月 平成17年5月 平成19年5月	ビクター音楽産業株式会社 入社 日本エイブイシー株式会社 入社 日本レジャー開発株式会社(昭和63年12月ノヴァインターナショナル株式会社に商号変更) 入社 ノヴァトレーディング株式会社(平成8年12月株式会社アコードプラスに商号変更) 取締役業務部長 株式会社いち花 取締役業務部長 当社 監査役 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	200
監査役		黒田 和貴	昭和34年1月2日生	昭和56年4月 平成6年2月 平成7年4月 平成11年8月 平成16年5月 平成17年11月 平成22年4月	丸大食品株式会社 入社 税理士登録 黒田和貴税理士事務所開業 代表(現任) 株式会社ジェイメディックス 監査役(現任) 当社 監査役(現任) 株式会社ジェイプライダル 監査役(現任) 株式会社ジェイトレード 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		細野 順三	昭和46年10月26日生	平成9年3月 平成12年3月 平成13年5月 平成16年11月 平成17年1月 平成17年4月 平成19年5月	株式会社財務工房入社 ニューブリッジ株式会社入社 同社 取締役 freebalance株式会社 代表取締役(現任) 株式会社カランド 監査役(現任) ソルト・コンソーシアム株式会社 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	40
計							14,913

- (注)1. 監査役安達幸子、黒田和貴及び細野順三は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  - 平成22年5月27日開催の定時株主総会 の終結の時から4年間
  - 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会における意思決定及び監督機能の強化、業務執行の一層の充実と効率化を図り、経営を取り巻く環境に的確かつ迅速に対応するため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は以下の4名であります。
- 執行役員 東京支店長 新井 正美  
執行役員 名古屋営業本部長 木村 直人  
執行役員 東京営業本部長 田淵 正紀  
執行役員 調理本部長 吉本 知文



6. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
石原 真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 石原法律事務所(現 石原総合法律事務所)入所 平成3年8月 株式会社オータケ 監査役(現任) 平成13年4月 名古屋弁護士会 副会長 平成15年1月 豊島株式会社 監査役(現任) 平成15年12月 小林記録紙株式会社(平成19年10月小林クリエイト株式会社に商号変更) 監査役(現任) 平成19年6月 株式会社トーエネック 監査役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．基本的な考え方

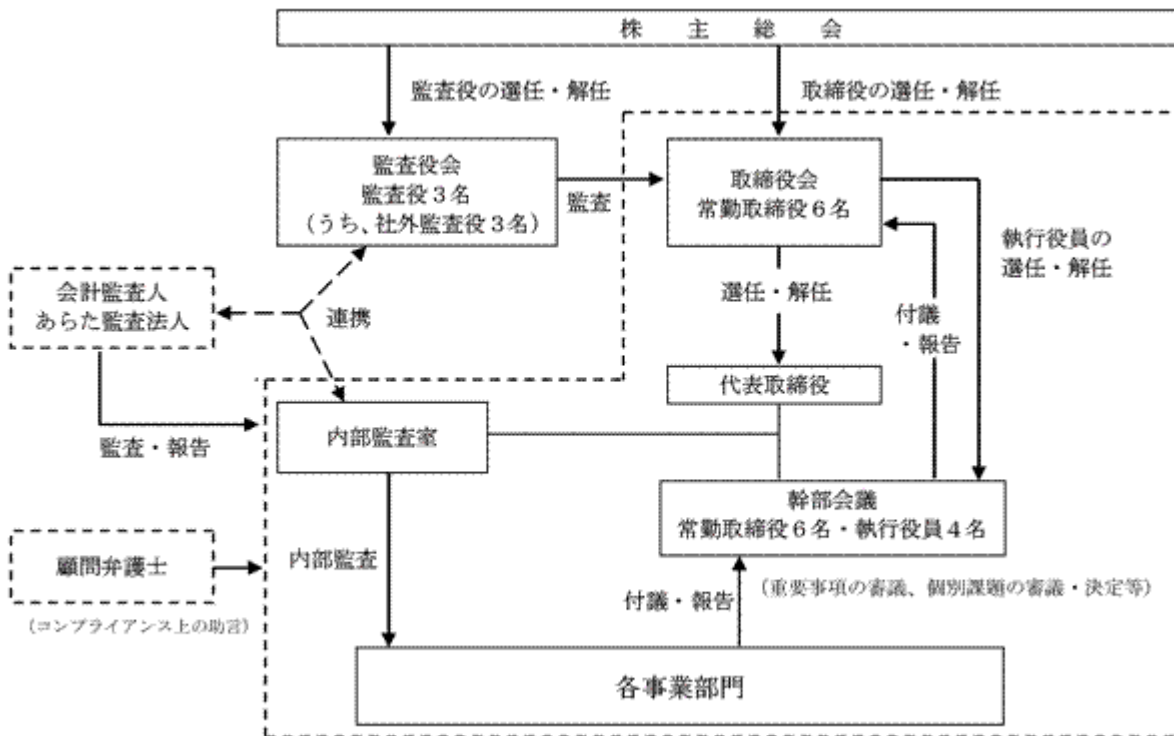
当社グループは、経営の健全性を確保し、株主及び利害関係者等に対する経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ確に対応し企業価値の最大化を図ることは、経営上不可欠であると考えております。経営に対するチェック機能の強化、コンプライアンスの徹底、適時開示を念頭に置いた積極的な情報提供の実施については特に重視し、より一層の充実を図ってまいります。

##### ロ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。また、役員構成は、取締役6名、監査役3名となっております。監査役は、3名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、うち常勤監査役は1名であります。

取締役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて適宜、臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な意思決定を行っております。また、取締役の業務執行体制の充実と効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。各部門を直接指揮・監督する執行役員は取締役会において選任され、取締役会が定めた責務を遂行いたします。加えて、執行役員以上によって構成される幹部会議を毎月1回以上開催し、重要事項の審議、経営方針の調整や個別課題の審議・決定等を行い、情報の共有化を図るとともに、迅速な問題解決に努めております。

当社の企業統治の体制の概要を図によって示すと次のとおりであります。



##### ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、現状の事業規模等を考慮して、当体制が経営監視機能として有効であり、業務執行の観点からも当体制が適切であると判断しております。

なお、取締役は、迅速かつ確な意思決定や業務遂行が重要であるとの考えから、業務に精通した社内取締役を選任しており、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）を会社法第2条第16号の要件を満たす社外監査役としておりますので、経営監視機能の有効性は確保されていると考えております。

## 二. その他の企業統治に関する事項

### ・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、職務分掌、職務権限等を定めた各種規程の整備と運用を通じて役職員の権限と責任を明確にし、業務が適正に遂行されるよう体制を整備しております。また、内部監査室を設置し、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と連携して適宜業務監査を実施しております。

なお、当社は内部統制システムの整備のため、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・全ての役員及び従業員が、法令及び定款を遵守することは勿論のこと、企業倫理の向上を図り、誠実に行動するよう徹底する。
  - ・取締役は、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督し、法令及び定款への適合性に関し問題が生じた場合は、取締役会及び監査役会へ報告する。
  - ・社外監査役を選任し、独立的な立場から、取締役の職務執行が適正に行われるよう監督・監査体制の充実を図る。
  - ・コンプライアンスの確保・推進のため、「コンプライアンス基本規程」を制定し、全社的なコンプライアンス体制の整備に努める。
  - ・法令及び定款等に反する行為等を早期発見、是正することを目的のひとつとして、社内外への通報システムを整備する。
  - ・情報資産を適切に管理・利用するため、「情報セキュリティ基本方針」及び「情報セキュリティ管理規程」を定め、体制整備に努める。
  - ・いかなる場合においても反社会勢力に対し金銭その他の経済的利益を提供せず、反社会勢力排除のための規程を定め、これを遵守する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務の執行に係る情報、法令上保存を義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、稟議書、契約書並びにそれらに関連する資料等を書面または電磁的媒体に記録し、社内規程に基づき適切に保存、管理する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・各本部、支店、部・室、課、店舗等の長は、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」等に基づき付与された権限の範囲内で事業を遂行し、付与された権限を超える事業を行う場合は、「職務権限規程」に従い上位への稟議申請と許可を要し、許可された事業の遂行に伴う損失の危険を管理する。
  - ・本部長及び室長は、当該本部及び室で起こりえる各種の事業リスクを想定し、予めリスク回避に努めるとともに、リスクとなり得る事実が発生した場合には迅速かつ適切に対応し、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努める。
  - ・不測の事態が発生した場合あるいは新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、取締役会等に報告し、責任者を決定して速やかに対応する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会は、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項に関して的確な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況を監督する。
  - ・取締役の職務執行体制の充実と効率化を図るため、執行役員制度を採用する。各部門を直接指揮・監督する執行役員は取締役会において選任され、取締役会が定めた責務を遂行する。
  - ・経営の効率性及び透明性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応していくため、執行役員以上によって構成される幹部会議を毎月1回以上開催し、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。幹部会議では、取締役会決議事項の予備的な審議の充実を図るとともに、個別課題の審議及び決定、業務の執行状況の報告等を行う。
- e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・企業集団における業務の適正を確保するため「子会社管理規程」を定め、これに基づく統制を行うとともに、子会社が行う重要な意思決定については当社の承認が必要な旨を定め、適切な子会社管理と指導を行う。
  - ・当社の監査役は、業務及び財産状況の調査において、当社はもとより、必要に応じて子会社からの報告を求め、また子会社に赴き調査を行う。
  - ・当社の内部監査室は、内部監査計画に基づき定期的に子会社の内部監査を実施し、業務改善指導等を通じて、企業集団における業務の適正の確保に努める。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人を任命する。また、重要事項については、経営企画室等が適宜監査役の補助体制をとることとする。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
前号の使用人は、監査業務に必要な指示命令に関して取締役の指示命令を受けず、取締役から独立してその職務を遂行する。また、その独立性を確保するため、使用人の任命及び解任並びに人事異動について、監査役が異議を申し出た場合には、取締役会等において適切に対処する。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項あるいは著しい損害を及ぼす事実が発生、または発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役から要請がある場合はその事項を、監査役に対し速やかに報告する。また、上記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとし、当社は必要な報告体制の整備充実に努める。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、取締役会及び社内的重要会議に出席し、必要に応じ意見を述べ、取締役及び使用人にその説明を求めることとする。
  - ・ 監査役は、会計監査人、内部監査担当者等と相互に連携して監査を実施する。当社は必要に応じて、監査役が顧問弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部の有識者を活用することができる体制を確保し、監査業務の円滑な推進に努める。
  - ・ 監査役と代表取締役との意見交換の場を定期的に設け、適正な監査の実現に努める。
- j. 財務報告の適正性を確保するための体制  
財務報告の信頼性を確保し、適正な財務情報を開示していくための基本方針及び関連規程を定め、必要な体制を整備する。

#### ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。契約内容の概要は以下のとおりであります。

- ・ 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に賠償責任を負う場合には、法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限るものとする。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、専任の内部監査室を設け担当者2名を配置しております。内部監査は、年間監査計画に基づき、店舗または部門毎に実施し、監査報告書及び改善指摘事項を当該店舗または部門に報告し、改善方針書を受領した上で、改善状況の確認を行っております。また、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と情報交換を行い相互連携を図るとともに、監査役及び会計監査人からの助言等を得て内部監査の充実を図っております。

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、必要に応じて勧告を行います。また、監査役は取締役会に出席するほか、社内の重要会議に可能な限り出席し、議案及び報告事項についての意見交換ならびに質疑応答等を行い、経営の監視を行っております。さらに、監査役は代表取締役と定期的に会合を行い、経営上の課題や監査上の課題等について意見交換し、代表取締役との相互認識を深めるとともに、会計監査人との定期的な会合を通じて相互連携を図っております。

なお、監査役黒田和貴氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役細野順三氏は、経営コンサルティング業を営む会社の経営者として、経営及び財務に関する豊富なコンサルティング経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
川原 光爵	あらた監査法人

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 6名

(注) その他は公認会計士試験合格者等であります。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

この有価証券報告書提出日現在において、社外監査役安達幸子氏は当社株式を200株、社外監査役細野順三氏は当社株式を40株保有しております。また、細野順三氏が代表取締役を務めるfreebalance株式会社は当社株式を10株保有しております。なお、社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

当社の監査役は、3名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。そのため、経営の透明性及び客観性の確保といった点において、社外監査役が十分な機能及び役割を果たしているものと考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	180	180	-	-	-	6
社外監査役	15	15	-	-	-	3
合計	195	195	-	-	-	9

(注) 1．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成16年5月26日開催の第3回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成16年5月26日開催の第3回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会から授権された代表取締役が、役職や業績等を勘案のうえ決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	2,552	15,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	2,552	15,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の構築における助言及び指導であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、財務に係る書籍類等の購読や監査法人等が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 462,386	3 220,634
売掛金	223,935	277,423
有価証券	342	342
たな卸資産	4 63,915	4 56,429
繰延税金資産	16,373	14,687
その他	215,206	221,667
貸倒引当金	2,670	14,683
流動資産合計	979,489	776,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 3,123,628	3 2,567,603
工具、器具及び備品(純額)	183,160	140,166
土地	3 1,456,891	3 1,131,324
リース資産(純額)	-	31,422
建設仮勘定	29,706	61,428
その他(純額)	15,192	8,540
有形固定資産合計	1 4,808,580	1 3,940,486
無形固定資産		
のれん	-	9,554
リース資産	-	20,960
その他	-	8,819
無形固定資産合計	18,080	39,334
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,000	2 9,090
差入保証金	1,397,296	1,479,540
繰延税金資産	-	196,283
その他	136,537	116,664
投資その他の資産合計	1,543,833	1,801,580
固定資産合計	6,370,494	5,781,401
資産合計	7,349,983	6,557,903

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	324,074	350,491
短期借入金	<sup>3</sup> 200,000	136,330
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 919,213	<sup>3</sup> 970,475
未払金	610,720	590,786
リース債務	-	15,739
未払法人税等	106,036	26,891
未払消費税等	33,204	53,460
預り金	38,070	33,784
その他	62,523	88,503
流動負債合計	2,293,842	2,266,463
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 3,302,109	<sup>3</sup> 2,696,221
リース債務	-	39,927
その他	90,713	205,337
固定負債合計	3,392,822	2,941,486
負債合計	5,686,664	5,207,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,622	701,122
資本剰余金	630,622	631,122
利益剰余金	408,073	92,843
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,663,318	1,349,088
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	-	865
評価・換算差額等合計	-	865
純資産合計	1,663,318	1,349,954
負債純資産合計	7,349,983	6,557,903

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	9,088,864	9,481,417
売上原価	2,692,314	2,927,929
売上総利益	6,396,549	6,553,488
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 6,294,080	<sub>1</sub> 6,513,044
営業利益	102,469	40,443
営業外収益		
協賛金収入	59,176	27,705
設備賃貸料	12,073	13,530
その他	14,091	14,400
営業外収益合計	85,341	55,637
営業外費用		
支払利息	67,242	62,697
その他	25,875	23,874
営業外費用合計	93,118	86,571
経常利益	94,692	9,509
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	1,322
固定資産売却益	<sub>2</sub> 995	-
受取立退料	407,500	-
解約返戻金	-	14,311
差入保証金受贈益	-	5,760
特別利益合計	408,507	21,393
特別損失		
固定資産売却損	<sub>3</sub> 31,645	<sub>3</sub> 140,255
固定資産除却損	<sub>4</sub> 45,273	<sub>4</sub> 321
店舗閉鎖損失	49,989	33,796
減損損失	<sub>5</sub> 246,521	<sub>5</sub> 278,011
貸倒引当金繰入額	-	12,825
特別損失合計	373,430	465,211
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	129,769	434,308
法人税、住民税及び事業税	100,727	39,689
法人税等調整額	25,614	158,767
法人税等合計	75,113	119,078
当期純利益又は当期純損失( )	54,656	315,230

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	653,975	700,622
当期変動額		
新株の発行	46,647	500
当期変動額合計	46,647	500
当期末残高	700,622	701,122
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	583,975	630,622
当期変動額		
新株の発行	46,647	500
当期変動額合計	46,647	500
当期末残高	630,622	631,122
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	353,417	408,073
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	54,656	315,230
当期変動額合計	54,656	315,230
当期末残高	408,073	92,843
<b>自己株式</b>		
前期末残高	76,000	76,000
当期末残高	76,000	76,000
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,515,367	1,663,318
当期変動額		
新株の発行	93,295	1,000
当期純利益又は当期純損失( )	54,656	315,230
当期変動額合計	147,951	314,230
当期末残高	1,663,318	1,349,088
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	865
当期変動額合計	-	865
当期末残高	-	865
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	865

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期変動額合計	-	865
当期末残高	-	865
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,515,367	1,663,318
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	93,295	1,000
当期純利益又は当期純損失( )	54,656	315,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	865
当期変動額合計	147,951	313,364
当期末残高	1,663,318	1,349,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	129,769	434,308
減価償却費	575,647	583,899
減損損失	246,521	278,011
のれん償却額	-	518
貸倒引当金の増減額( は減少)	12	12,035
受取利息及び受取配当金	810	878
支払利息	67,242	62,697
有形固定資産売却益	995	-
有形固定資産売却損	31,645	140,255
差入保証金受贈益	-	5,760
固定資産除却損	45,273	321
受取立退料	407,500	-
解約返戻金	-	14,311
為替差損益( は益)	-	7,608
持分法による投資損益( は益)	-	2,919
売上債権の増減額( は増加)	531	52,749
たな卸資産の増減額( は増加)	8,469	8,078
仕入債務の増減額( は減少)	23,084	25,724
未払金の増減額( は減少)	40,820	29,692
その他	88,099	49,958
小計	625,419	634,328
利息及び配当金の受取額	810	965
利息の支払額	67,075	64,358
法人税等の支払額	25,239	117,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,914	453,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	791	226
貸付けによる支出	8,635	9,031
貸付金の回収による収入	10,158	12,715
有形固定資産の取得による支出	504,722	412,964
有形固定資産の売却による収入	37,405	521,287
無形固定資産の取得による支出	7,157	18,784
店舗撤退による収入	407,500	-
差入保証金の差入による支出	217,288	152,378
差入保証金の回収による収入	136,529	73,920
投資有価証券の取得による支出	3,000	2,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,481
その他	36,391	47,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,395	31,013

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	199,000	63,670
長期借入れによる収入	690,000	796,805
長期借入金の返済による支出	871,705	1,384,558
リース債務の返済による支出	-	13,894
株式の発行による収入	93,295	1,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>287,410</b>	<b>664,317</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	275
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>60,109</b>	<b>241,978</b>
現金及び現金同等物の期首残高	301,622	361,732
現金及び現金同等物の期末残高	361,732	119,754

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数：2社 株式会社 ジェイメディックス 株式会社 ジェイプライダル	(1) 連結子会社の数：4社 株式会社 ジェイメディックス 株式会社 ジェイプライダル 株式会社 ジェイトレード NEW FIELD HONOLULU, INC. 株式会社ジェイトレードは、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、NEW FIELD HONOLULU, INC.は、新たに株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関係会社数：1社 株式会社 ローゼット販売 なお、株式会社ローゼット販売については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関係会社に含めております。	(1) 持分法適用の関係会社数：2社 株式会社 ローゼット販売 株式会社 S A R U なお、株式会社 S A R Uについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関係会社に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、NEW FIELD HONOLULU, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左



項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>イ. 「繰延税金資産」(固定資産)は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は35,830千円であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産は、前連結会計年度において「無形固定資産」として一括掲記しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記される項目が新たに発生したことに伴い、前連結会計年度の「無形固定資産」は当連結会計年度より「その他」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,471,335千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,911,319千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,000千円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,080千円
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,296千円 建物及び構築物 1,630,972千円 土地 1,452,491千円 計 3,183,760千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定長期借入金 341,510千円 長期借入金 2,277,314千円 リース債務 229,435千円 計 2,948,259千円	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,422千円 建物及び構築物 1,311,103千円 土地 1,131,237千円 計 2,542,764千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 149,560千円 長期借入金 1,718,204千円 リース債務 131,782千円 計 1,999,546千円
4. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 原材料 62,356千円 貯蔵品 1,559千円	4. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 162千円 原材料 55,204千円 貯蔵品 1,062千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
役員報酬	202,500千円		役員報酬	202,500千円	
給料手当	2,457,799千円		給料手当	2,509,171千円	
地代家賃	1,151,088千円		地代家賃	1,217,675千円	
減価償却費	503,306千円		減価償却費	513,545千円	
水道光熱費	383,849千円		水道光熱費	416,122千円	
備品消耗品費	135,683千円		備品消耗品費	164,101千円	
広告宣伝費	180,973千円		広告宣伝費	232,867千円	
2. 固定資産売却益の内訳			2.		
その他	995千円				
3. 固定資産売却損の内訳			3. 固定資産売却損の内訳		
工具器具備品	31,645千円		建物及び構築物	80,875千円	
			工具器具備品	3,783千円	
			土地	53,990千円	
			その他	1,604千円	
			計	140,255千円	
4. 固定資産除却損の内訳			4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	42,007千円		工具器具備品	321千円	
工具器具備品	1,342千円				
その他	1,923千円				
計	45,273千円				
5. 減損損失			5. 減損損失		
当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。			当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。		
用途場所	種別	減損損失	用途場所	種別	減損損失
直営店舗 宮城県他 3店舗	建物及び構築物	59,789千円	直営店舗 東京都他 12店舗	建物及び構築物	230,893千円
	工具器具備品	10,535千円		工具器具備品	25,250千円
	リース資産	171,421千円		リース資産	19,976千円
	その他	4,775千円		その他	1,890千円
	計	246,521千円		計	278,011千円
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額246,521千円を減損損失として特別損失に計上しております。			当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額278,011千円を減損損失として特別損失に計上しております。		
また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。			また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	28,870	1,504	-	30,374
合計	28,870	1,504	-	30,374
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(注)1. 発行済株式数の増加4株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 発行済株式数の増加1,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	30,374	40	-	30,414
合計	30,374	40	-	30,414
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(注)発行済株式数の増加40株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 462,386	現金及び預金勘定 220,634
M R F 342	M R F 342
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,996	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 101,222
現金及び現金同等物 361,732	現金及び現金同等物 119,754

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																																		
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>864,322</td> <td>249,674</td> <td>-</td> <td>614,647</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>394,710</td> <td>214,408</td> <td>19,068</td> <td>161,233</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,558</td> <td>10,825</td> <td>-</td> <td>7,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,277,590</td> <td>474,908</td> <td>19,068</td> <td>783,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>142,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>654,793千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>797,086千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 18,271千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,648千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>157,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,495千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,529千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>171,421千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	864,322	249,674	-	614,647	工具器具備品	394,710	214,408	19,068	161,233	無形固定資産	18,558	10,825	-	7,732	合計	1,277,590	474,908	19,068	783,614	1年内	142,293千円	1年超	654,793千円	計	797,086千円	支払リース料	198,648千円	リース資産減損勘定の取崩額	157,172千円	減価償却費相当額	167,495千円	支払利息相当額	31,529千円	減損損失	171,421千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>812,803</td> <td>338,742</td> <td>10,280</td> <td>463,780</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>329,519</td> <td>221,449</td> <td>15,358</td> <td>92,711</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,558</td> <td>14,537</td> <td>-</td> <td>4,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,160,880</td> <td>574,729</td> <td>25,638</td> <td>560,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>242,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>326,884千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>569,399千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 31,247千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,587千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,171千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,552千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19,976千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	812,803	338,742	10,280	463,780	工具器具備品	329,519	221,449	15,358	92,711	無形固定資産	18,558	14,537	-	4,020	合計	1,160,880	574,729	25,638	560,512	1年内	242,514千円	1年超	326,884千円	計	569,399千円	支払リース料	143,587千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,001千円	減価償却費相当額	120,171千円	支払利息相当額	20,552千円	減損損失	19,976千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																															
建物及び構築物	864,322	249,674	-	614,647																																																																															
工具器具備品	394,710	214,408	19,068	161,233																																																																															
無形固定資産	18,558	10,825	-	7,732																																																																															
合計	1,277,590	474,908	19,068	783,614																																																																															
1年内	142,293千円																																																																																		
1年超	654,793千円																																																																																		
計	797,086千円																																																																																		
支払リース料	198,648千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	157,172千円																																																																																		
減価償却費相当額	167,495千円																																																																																		
支払利息相当額	31,529千円																																																																																		
減損損失	171,421千円																																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																															
建物及び構築物	812,803	338,742	10,280	463,780																																																																															
工具器具備品	329,519	221,449	15,358	92,711																																																																															
無形固定資産	18,558	14,537	-	4,020																																																																															
合計	1,160,880	574,729	25,638	560,512																																																																															
1年内	242,514千円																																																																																		
1年超	326,884千円																																																																																		
計	569,399千円																																																																																		
支払リース料	143,587千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	7,001千円																																																																																		
減価償却費相当額	120,171千円																																																																																		
支払利息相当額	20,552千円																																																																																		
減損損失	19,976千円																																																																																		



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に限定し、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はすべて2ヶ月以内のものであります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びリース債務の用途は、主に設備投資目的であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクは、担当部署が信用状態を検証し、相手先の状況のモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	220,634	220,634	-
(2) 売掛金	277,423	277,423	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,000	7,000	-
(4) 差入保証金	1,479,540	1,438,371	41,169
資産計	1,984,597	1,943,428	41,169
(5) 買掛金	350,491	350,491	-
(6) 短期借入金	136,330	136,330	-
(7) 長期借入金	3,666,696	3,739,424	72,728
(8) リース債務	55,666	59,620	3,954
負債計	4,209,183	4,285,865	76,682
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った期間でその将来キャッシュ・フローの合計額を、決算日現在の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価については、元金の合計額を、同様の新規借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,080
債券	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	220,634
売掛金	277,423
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	498,057

(注) 4 . 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	970,475	591,286	444,488	323,917	203,246	1,133,284
リース債務	15,739	12,351	11,847	12,270	3,457	-
合計	986,214	603,637	456,335	336,187	206,703	1,133,284

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,000	7,000	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,000	7,000	-
合計		7,000	7,000	-

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
39	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 M R F	342
投資有価証券	3,000

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,000	7,000	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,000	7,000	-
合計		7,000	7,000	-

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,080千円）、債券（連結貸借対照表計上額 10千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について3,000千円（非上場株式3,000千円）減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)でデリバティブ取引を利用しているのは当社のみであり、当社は金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブは行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 当社は変動金利支払の長期借入金について、将来の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、経理部門で検討・起案され、取締役会の決議に基づき実行しております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足事項 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における多目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係（平成23年2月28日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	560,006	506,674	( )

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日  
至平成23年2月28日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、 当社子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株
付与日	平成15年8月31日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年9月1日 至平成25年8月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年10月6日開催の取締役会の決議により、平成15年11月5日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。ストック・オプションの数は分割前の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議日	平成15年8月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,276
権利確定	-
権利行使	4
失効	-
未行使残	4,272

単価情報

決議日	平成15年8月30日
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	50,539
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、 当社子会社従業員1名
スtock・オプション数（注）	普通株式 3,000株
付与日	平成15年8月31日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成25年8月31日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年10月6日開催の取締役会の決議により、平成15年11月5日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。スtock・オプションの数は分割前の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

決議日	平成15年8月30日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	(株) - - - -
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 4,272 - 40 - 4,232

単価情報

決議日	平成15年8月30日
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	60,350
公正な評価単価 (付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,073千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,532千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,985千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">742千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,341千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,488千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,264千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,204千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,204千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,073千円	未払事業税	9,532千円	未払事業所税	4,985千円	前受収益	742千円	減価償却超過額	2,341千円	減損損失	33,488千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	39千円	小計	56,264千円	評価性引当額	4,060千円	繰延税金資産合計	52,204千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	52,204千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,507千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,886千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,347千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,877千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,981千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">97,849千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">12,686千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,270千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,465千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,494千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,971千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,971千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	83,507千円	未払事業税	3,886千円	未払事業所税	5,347千円	貸倒引当金	5,877千円	減価償却超過額	1,981千円	減損損失	97,849千円	リース資産減損勘定	12,686千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	12,270千円	小計	227,465千円	評価性引当額	16,494千円	繰延税金資産合計	210,971千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	210,971千円
貸倒引当金	1,073千円																																																						
未払事業税	9,532千円																																																						
未払事業所税	4,985千円																																																						
前受収益	742千円																																																						
減価償却超過額	2,341千円																																																						
減損損失	33,488千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																						
その他	39千円																																																						
小計	56,264千円																																																						
評価性引当額	4,060千円																																																						
繰延税金資産合計	52,204千円																																																						
繰延税金負債合計	-																																																						
繰延税金資産の純額	52,204千円																																																						
繰越欠損金	83,507千円																																																						
未払事業税	3,886千円																																																						
未払事業所税	5,347千円																																																						
貸倒引当金	5,877千円																																																						
減価償却超過額	1,981千円																																																						
減損損失	97,849千円																																																						
リース資産減損勘定	12,686千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																						
その他	12,270千円																																																						
小計	227,465千円																																																						
評価性引当額	16,494千円																																																						
繰延税金資産合計	210,971千円																																																						
繰延税金負債合計	-																																																						
繰延税金資産の純額	210,971千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	18.1%	連結子会社との税率差異	1.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	5.7%	過年度法人税等	0.5%	連結子会社との税率差異	0.6%	評価性引当金	5.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																						
住民税均等割等	18.1%																																																						
連結子会社との税率差異	1.4%																																																						
その他	0.6%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																						
住民税均等割等	5.7%																																																						
過年度法人税等	0.5%																																																						
連結子会社との税率差異	0.6%																																																						
評価性引当金	5.9%																																																						
その他	0.6%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社及び一部の子会社では、愛知県において、賃貸用の不動産を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は75,955千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,824,846	49,950	1,774,896	1,592,869

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備工事(1,342千円)であり、減少額は減価償却(51,293千円)によるものです。

(注)3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,372,259	480,649	201,445	34,509	9,088,864	-	9,088,864
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,995	-	29,724	234,782	421,502	421,502	-
計	8,529,255	480,649	231,169	269,291	9,510,366	421,502	9,088,864
営業費用	8,517,365	473,811	171,642	250,988	9,413,806	427,410	8,986,395
営業利益	11,890	6,838	59,527	18,303	96,560	5,908	102,469
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	3,300,160	29,042	3,377,002	30,924	6,737,129	612,854	7,349,983
減価償却費	465,898	2,788	86,696	-	555,383	20,263	575,647
減損損失	246,521	-	-	-	246,521	-	246,521
資本的支出	422,655	5,430	142,193	1,381	571,660	15,387	587,047

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、612,854千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,807,999	288,450	214,136	170,831	9,481,417	-	9,481,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,844	-	20,400	282,451	401,696	401,696	-
計	8,906,843	288,450	234,536	453,283	9,883,113	401,696	9,481,417
営業費用	8,912,161	314,705	190,756	440,327	9,857,951	416,977	9,440,973
営業利益又は営業損失( )	5,317	26,255	43,779	12,955	25,162	15,281	40,443
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	3,474,201	41,006	2,658,081	57,895	6,231,184	326,718	6,557,903
減価償却費	469,069	6,032	86,568	621	562,293	21,606	583,899
減損損失	278,011	-	-	-	278,011	-	278,011
資本的支出	530,701	5,264	8,244	774	544,983	42,108	587,092

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等、卸売業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、326,718千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	56,625円55銭	1株当たり純資産額	45,894円95銭
1株当たり当期純利益	1,931円31銭	1株当たり当期純損失	10,717円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,772円94銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失( )(千円)	54,656	315,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( )(千円)	54,656	315,230
普通株式の期中平均株式数(株)	28,300	29,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,528	-
(うち新株予約権)	(2,528)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		<p>新株予約権1種類(新株予約権の数4,232個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																				
	<p>1. 第三者割当増資の実施</p> <p>当社は、平成23年3月11日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当増資を行うことを決議し、実施いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>募集の方法</td> <td>第三者割当</td> </tr> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 1,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 63,212円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>94,818,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 31,606円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>47,409,000円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成23年3月27日(日)</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成23年3月28日(月)</td> </tr> <tr> <td>割当先及び割当株数</td> <td>サントリーピア&amp;スピリッツ株式会社 1,500株</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>既存店のリニューアル及び修繕費用</td> </tr> </table> <p>2. 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は平成23年4月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗(名古屋市昭和区)の固定資産譲渡を決議致しました。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称 株式会社Plan・Do・See・Tokai</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 所在地 名古屋市昭和区汐見町6番地 譲渡資産 建物及び構築物、工具器具備品 現況用途 THE GARDEN NANZAN VILLA(店舗)</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成23年4月30日</p> <p>(4) 譲渡価額 92,500千円</p> <p>(5) 損益に与える影響 平成24年2月期において、特別利益に固定資産売却益92,500千円を計上する見込みであります。</p>	募集の方法	第三者割当	発行新株式数	普通株式 1,500株	発行価額	1株につき 63,212円	発行価額の総額	94,818,000円	資本組入額	1株につき 31,606円	資本組入額の総額	47,409,000円	申込期日	平成23年3月27日(日)	払込期日	平成23年3月28日(月)	割当先及び割当株数	サントリーピア&スピリッツ株式会社 1,500株	資金の用途	既存店のリニューアル及び修繕費用
募集の方法	第三者割当																				
発行新株式数	普通株式 1,500株																				
発行価額	1株につき 63,212円																				
発行価額の総額	94,818,000円																				
資本組入額	1株につき 31,606円																				
資本組入額の総額	47,409,000円																				
申込期日	平成23年3月27日(日)																				
払込期日	平成23年3月28日(月)																				
割当先及び割当株数	サントリーピア&スピリッツ株式会社 1,500株																				
資金の用途	既存店のリニューアル及び修繕費用																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	136,330	1.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	919,213	970,475	1.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	15,739	4.01	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,302,109	2,696,221	1.60	平成24年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	39,927	3.57	平成24～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,421,322	3,858,692	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	591,286	444,488	323,917	203,246
リース債務	12,351	11,847	12,270	3,457

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	2,325,396	2,403,159	2,339,952	2,412,908
税金等調整前四半期純利益 又は純損失( )金額 (千円)	7,188	7,199	357,925	90,770
四半期純利益又は純損失 ( )金額 (千円)	745	1,918	227,641	84,924
1株当たり四半期純利益又 は純損失( )金額(円)	25.33	65.24	7,739.22	2,887.22

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 437,296	2 192,430
売掛金	227,408	241,101
有価証券	342	342
商品及び製品	-	162
原材料	62,356	53,693
貯蔵品	1,335	864
前払費用	96,534	135,530
繰延税金資産	14,060	9,215
短期貸付金	-	3 66,098
未収入金	101,274	90,787
その他	6,703	16,515
貸倒引当金	-	10,092
流動資産合計	947,311	796,649
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 2,763,345	2 2,197,572
構築物(純額)	16,055	0
車両運搬具(純額)	11,119	7,320
工具、器具及び備品(純額)	181,959	131,951
土地	2 1,229,025	2 903,458
リース資産(純額)	-	31,422
建設仮勘定	29,706	61,428
有形固定資産合計	1 4,231,211	1 3,333,153
無形固定資産		
商標権	1,536	2,108
ソフトウェア	16,273	6,441
リース資産	-	20,960
無形固定資産合計	17,810	29,510
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,010
関係会社株式	23,000	27,400
従業員に対する長期貸付金	4,547	2,400
長期前払費用	37,082	41,670
繰延税金資産	35,830	194,833
差入保証金	1,392,948	1,474,018
保険積立金	-	62,718
その他	50,426	-
投資その他の資産合計	1,550,834	1,810,051
固定資産合計	5,799,856	5,172,715
資産合計	6,747,168	5,969,364

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	324,074	331,964
短期借入金	<sup>2</sup> 270,000	<sup>3</sup> 198,899
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 865,644	<sup>2</sup> 915,231
リース債務	-	15,739
未払金	625,069	619,102
未払費用	52,090	51,096
未払法人税等	92,146	20,349
預り金	25,909	15,181
その他	49,715	40,176
流動負債合計	2,304,650	2,207,741
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 2,793,720	<sup>2</sup> 2,229,068
リース債務	-	39,927
長期未払金	-	122,489
長期預り保証金	70,258	67,310
その他	20,454	28,592
固定負債合計	2,884,433	2,487,387
負債合計	5,189,083	4,695,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,622	701,122
資本剰余金		
資本準備金	630,622	631,122
資本剰余金合計	630,622	631,122
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	302,840	17,990
利益剰余金合計	302,840	17,990
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,558,085	1,274,235
純資産合計	1,558,085	1,274,235
負債純資産合計	6,747,168	5,969,364

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>売上高</b>		
飲食売上	8,529,478	8,868,066
賃貸収入	185,208	189,801
売上高合計	8,714,687	9,057,868
<b>売上原価</b>		
飲食原価		
期首原材料たな卸高	70,359	62,356
当期原材料仕入高	2,346,227	2,530,980
合計	2,416,586	2,593,336
期末原材料たな卸高	62,356	53,855
飲食原価	2,354,230	2,539,481
賃貸原価	89,492	105,389
売上原価合計	2,443,723	2,644,871
売上総利益	6,270,963	6,412,997
販売費及び一般管理費	2 6,227,609	2 6,379,479
営業利益	43,354	33,517
<b>営業外収益</b>		
協賛金収入	59,176	28,543
設備賃貸料	12,073	13,530
業務受託料	-	1 7,248
その他	15,593	18,215
営業外収益合計	86,843	67,537
<b>営業外費用</b>		
支払利息	61,353	58,094
賃貸費用	-	8,208
その他	24,232	6,197
営業外費用合計	85,585	72,501
経常利益	44,612	28,554
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	35	-
固定資産売却益	3 995	1, 3 4,761
解約返戻金	-	14,311
受取立退料	407,500	-
差入保証金受贈益	-	5,760
特別利益合計	408,530	24,833

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	4 31,645	4 140,255
固定資産除却損	5 45,273	5 321
店舗閉鎖損失	49,989	33,796
減損損失	6 246,521	6 278,011
関係会社株式評価損	-	3,000
貸倒引当金繰入額	-	10,092
特別損失合計	373,430	465,478
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	79,712	412,091
法人税、住民税及び事業税	81,794	26,916
法人税等調整額	24,921	154,157
法人税等合計	56,873	127,241
当期純利益又は当期純損失 ( )	22,838	284,849

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 地代家賃		33,568	37.5	47,259	45.0
2. 減価償却費		48,377	54.1	49,222	47.0
3. その他		7,546	8.4	8,907	8.0
賃貸原価		89,492	100.0	105,389	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	653,975	700,622
当期変動額		
新株の発行	46,647	500
当期変動額合計	46,647	500
当期末残高	700,622	701,122
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	583,975	630,622
当期変動額		
新株の発行	46,647	500
当期変動額合計	46,647	500
当期末残高	630,622	631,122
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	583,975	630,622
当期変動額		
新株の発行	46,647	500
当期変動額合計	46,647	500
当期末残高	630,622	631,122
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	280,001	302,840
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	22,838	284,849
当期変動額合計	22,838	284,849
当期末残高	302,840	17,990
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	280,001	302,840
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	22,838	284,849
当期変動額合計	22,838	284,849
当期末残高	302,840	17,990
<b>自己株式</b>		
前期末残高	76,000	76,000
当期末残高	76,000	76,000
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,441,951	1,558,085



	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	93,295	1,000
当期純利益又は当期純損失 ( )	22,838	284,849
当期変動額合計	116,133	283,849
当期末残高	1,558,085	1,274,235
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,441,951	1,558,085
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	93,295	1,000
当期純利益又は当期純損失 ( )	22,838	284,849
当期変動額合計	116,133	283,849
当期末残高	1,558,085	1,274,235

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 構築物 6～20年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっており ます。	(4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき当事業 年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。な お、特例処理の要件を満たす金利スワッ プ取引については、特例処理を採用して おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目 的で金利スワップ取引を行っておりま す。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動 の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計を半期毎に比較し、両者 の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を 評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「長期預り保証金」は、前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期預り保証金」は56,832千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「短期貸付金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は、1,484千円であります。</p> <p>2. 「保険積立金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「保険積立金」は、50,426千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「貸貸費用」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「貸貸費用」は7,522千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)								
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,434,098千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,839,237千円								
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,296千円 建物 1,293,623千円 土地 1,224,712千円 計 2,618,631千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定長期借入金 305,270千円 長期借入金 1,826,264千円 リース債務 229,435千円 計 2,460,969千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,422千円 建物 992,295千円 土地 903,458千円 計 1,996,175千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 113,320千円 長期借入金 1,303,394千円 リース債務 131,782千円 計 1,548,496千円								
3. 関係会社項目	3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">65,478千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,569千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		短期貸付金	65,478千円	流動負債		短期借入金	62,569千円
流動資産									
短期貸付金	65,478千円								
流動負債									
短期借入金	62,569千円								
4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ジェイメディックス 427,890千円	4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ジェイメディックス 403,770千円								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1.	1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
	業務受託料 7,248千円
	固定資産売却益 4,761千円
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 195,600千円	役員報酬 195,600千円
給料手当 2,407,977千円	給料手当 2,424,229千円
地代家賃 1,149,216千円	地代家賃 1,210,867千円
減価償却費 500,518千円	減価償却費 497,593千円
水道光熱費 380,914千円	水道光熱費 411,739千円
備品消耗品費 128,565千円	備品消耗品費 156,135千円
広告宣伝費 190,372千円	広告宣伝費 243,636千円
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳
車両運搬具 995千円	建物 4,761千円
4. 固定資産売却損の内訳	4. 固定資産売却損の内訳
工具器具備品 31,645千円	建物 80,875千円
	工具器具備品 3,783千円
	土地 53,990千円
	その他 1,604千円
	計 140,255千円
5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳
建物 42,007千円	工具器具備品 321千円
工具器具備品 1,342千円	
その他 1,923千円	
計 45,273千円	

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>			<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>		
用途場所	種別	減損損失	用途場所	種別	減損損失
直営店舗 宮城県他 3店舗	建物	59,789千円	直営店舗 東京都他 12店舗	建物	217,813千円
	工具、器具及び備品	10,535千円		構築物	13,079千円
	リース資産	171,421千円		工具、器具及び備品	25,250千円
	その他	4,775千円		リース資産	19,976千円
	計	246,521千円		その他	1,890千円
				計	278,011千円
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額246,521千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>			<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額278,011千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																																						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内訳 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>864,322</td> <td>249,674</td> <td>-</td> <td>614,647</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>394,710</td> <td>214,408</td> <td>19,068</td> <td>161,233</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>18,558</td> <td>10,825</td> <td>-</td> <td>7,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,277,590</td> <td>474,908</td> <td>19,068</td> <td>783,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>142,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>654,793千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>797,086千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>18,271千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,648千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>157,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,495千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,529千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>171,421千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	864,322	249,674	-	614,647	工具器具 備品	394,710	214,408	19,068	161,233	ソフト ウェア	18,558	10,825	-	7,732	合計	1,277,590	474,908	19,068	783,614	1年内	142,293千円	1年超	654,793千円	計	797,086千円	リース資産減損勘定の残高	18,271千円	支払リース料	198,648千円	リース資産減損勘定の取崩額	157,172千円	減価償却費相当額	167,495千円	支払利息相当額	31,529千円	減損損失	171,421千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内訳 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>812,803</td> <td>338,742</td> <td>10,280</td> <td>463,780</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>329,519</td> <td>221,449</td> <td>15,358</td> <td>92,711</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>18,558</td> <td>14,537</td> <td>-</td> <td>4,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,160,880</td> <td>574,729</td> <td>25,638</td> <td>560,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>242,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>326,884千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>569,399千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>31,247千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,587千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,171千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,552千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19,976千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	812,803	338,742	10,280	463,780	工具器具 備品	329,519	221,449	15,358	92,711	ソフト ウェア	18,558	14,537	-	4,020	合計	1,160,880	574,729	25,638	560,512	1年内	242,514千円	1年超	326,884千円	計	569,399千円	リース資産減損勘定の残高	31,247千円	支払リース料	143,587千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,001千円	減価償却費相当額	120,171千円	支払利息相当額	20,552千円	減損損失	19,976千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
建物	864,322	249,674	-	614,647																																																																																			
工具器具 備品	394,710	214,408	19,068	161,233																																																																																			
ソフト ウェア	18,558	10,825	-	7,732																																																																																			
合計	1,277,590	474,908	19,068	783,614																																																																																			
1年内	142,293千円																																																																																						
1年超	654,793千円																																																																																						
計	797,086千円																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	18,271千円																																																																																						
支払リース料	198,648千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	157,172千円																																																																																						
減価償却費相当額	167,495千円																																																																																						
支払利息相当額	31,529千円																																																																																						
減損損失	171,421千円																																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
建物	812,803	338,742	10,280	463,780																																																																																			
工具器具 備品	329,519	221,449	15,358	92,711																																																																																			
ソフト ウェア	18,558	14,537	-	4,020																																																																																			
合計	1,160,880	574,729	25,638	560,512																																																																																			
1年内	242,514千円																																																																																						
1年超	326,884千円																																																																																						
計	569,399千円																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	31,247千円																																																																																						
支払リース料	143,587千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	7,001千円																																																																																						
減価償却費相当額	120,171千円																																																																																						
支払利息相当額	20,552千円																																																																																						
減損損失	19,976千円																																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式25,400千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度において、関連会社株式について3,000千円減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,293千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,985千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">742千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,341千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,488千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">53,951千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,891千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">49,891千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,293千円	未払事業所税	4,985千円	前受収益	742千円	減価償却超過額	2,341千円	減損損失	33,488千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	39千円	小計	53,951千円	評価性引当額	4,060千円	繰延税金資産合計	49,891千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	49,891千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,854千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,845千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,347千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,097千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,981千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">96,399千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">12,686千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,270千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">220,543千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,494千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">204,048千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">204,048千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	79,854千円	未払事業税	3,845千円	未払事業所税	5,347千円	貸倒引当金	4,097千円	減価償却超過額	1,981千円	減損損失	96,399千円	リース資産減損勘定	12,686千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	12,270千円	小計	220,543千円	評価性引当額	16,494千円	繰延税金資産合計	204,048千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	204,048千円
未払事業税	8,293千円																																																				
未払事業所税	4,985千円																																																				
前受収益	742千円																																																				
減価償却超過額	2,341千円																																																				
減損損失	33,488千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																				
その他	39千円																																																				
小計	53,951千円																																																				
評価性引当額	4,060千円																																																				
繰延税金資産合計	49,891千円																																																				
繰延税金負債合計	-																																																				
繰延税金資産の純額	49,891千円																																																				
繰越欠損金	79,854千円																																																				
未払事業税	3,845千円																																																				
未払事業所税	5,347千円																																																				
貸倒引当金	4,097千円																																																				
減価償却超過額	1,981千円																																																				
減損損失	96,399千円																																																				
リース資産減損勘定	12,686千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																				
その他	12,270千円																																																				
小計	220,543千円																																																				
評価性引当額	16,494千円																																																				
繰延税金資産合計	204,048千円																																																				
繰延税金負債合計	-																																																				
繰延税金資産の純額	204,048千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">29.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	29.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	6.0%	過年度法人税等	0.5%	評価性引当金	3.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%																								
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																				
住民税均等割等	29.3%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																				
住民税均等割等	6.0%																																																				
過年度法人税等	0.5%																																																				
評価性引当金	3.0%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%																																																				

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 53,043円01銭	1株当たり純資産額 43,320円72銭
1株当たり当期純利益 807円03銭	1株当たり当期純損失 9,684円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 740円85銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失( ) (千円)	22,838	284,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	22,838	284,849
普通株式の期中平均株式数(株)	28,300	29,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,528	-
(うち新株予約権)	(2,528)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数4,232個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																				
	<p>1. 第三者割当増資の実施</p> <p>当社は、平成23年3月11日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当増資を行うことを決議し、実施いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>募集の方法</td> <td>第三者割当</td> </tr> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 1,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 63,212円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>94,818,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 31,606円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>47,409,000円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成23年3月27日(日)</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成23年3月28日(月)</td> </tr> <tr> <td>割当先及び割当株数</td> <td>サントリーピア&amp;スピリッツ株式会社 1,500株</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>既存店のリニューアル及び修繕費用</td> </tr> </table> <p>2. 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は平成23年4月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗(名古屋市昭和区)の固定資産譲渡を決議致しました。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称 株式会社Plan・Do・See・Tokai</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 所在地 名古屋市昭和区汐見町6番地 譲渡資産 建物及び構築物、工具器具備品 現況用途 THE GARDEN NANZAN VILLA(店舗)</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成23年4月30日</p> <p>(4) 譲渡価額 92,500千円</p> <p>(5) 損益に与える影響 平成24年2月期において、特別利益に固定資産売却益92,500千円を計上する見込みであります。</p>	募集の方法	第三者割当	発行新株式数	普通株式 1,500株	発行価額	1株につき 63,212円	発行価額の総額	94,818,000円	資本組入額	1株につき 31,606円	資本組入額の総額	47,409,000円	申込期日	平成23年3月27日(日)	払込期日	平成23年3月28日(月)	割当先及び割当株数	サントリーピア&スピリッツ株式会社 1,500株	資金の用途	既存店のリニューアル及び修繕費用
募集の方法	第三者割当																				
発行新株式数	普通株式 1,500株																				
発行価額	1株につき 63,212円																				
発行価額の総額	94,818,000円																				
資本組入額	1株につき 31,606円																				
資本組入額の総額	47,409,000円																				
申込期日	平成23年3月27日(日)																				
払込期日	平成23年3月28日(月)																				
割当先及び割当株数	サントリーピア&スピリッツ株式会社 1,500株																				
資金の用途	既存店のリニューアル及び修繕費用																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,820,218	397,630	648,489 (217,813)	4,569,359	2,371,787	414,917	2,197,572
構築物	35,418	-	13,079 (13,079)	22,338	22,338	2,975	0
車両運搬具	24,108	1,764	-	25,873	18,553	5,563	7,320
工具、器具及び備品	526,831	83,673	61,108 (25,250)	549,396	417,445	101,415	131,951
土地	1,229,025	-	325,566	903,458	-	-	903,458
リース資産	-	40,535	-	40,535	9,113	9,113	31,422
建設仮勘定	29,706	719,900	688,178	61,428	-	-	61,428
有形固定資産計	6,665,310	1,243,504	1,736,422 (256,144)	6,172,391	2,839,237	533,985	3,333,153
無形固定資産							
商標権	1,642	796	-	2,438	330	224	2,108
ソフトウェア	22,614	3,921	11,599	14,937	8,496	2,155	6,441
リース資産	-	25,665	-	25,665	4,705	4,705	20,960
無形固定資産計	24,257	30,383	11,599	43,041	13,531	7,085	29,510
長期前払費用	122,034	24,231	13,291 (1,890)	132,975	91,305	12,767	41,670
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店及び既存店の改装	361,701千円
	本社移転に伴う改装	35,687千円
	社員寮の売却	277,329千円
	減損損失	217,813千円
	工具、器具及び備品	新規出店及び既存店の改装
土地	店舗撤退による減少	34,963千円
	減損損失	25,250千円
	社員寮の売却	325,566千円

2. 建設仮勘定の増加額は本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略してあります。

3. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	10,092	-	-	10,092

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,148
預金	
普通預金	72,058
定期預金	101,222
小計	173,281
合計	192,430

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井不動産ビルマネジメント(株)	55,760
イオンモール(株)	31,192
りそなカード(株)	44,219
(株)三井不動産ホテルマネジメント	20,470
(株)ジェーシービー	18,393
その他	71,067
合計	241,101

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
227,408	5,228,561	5,214,868	241,101	95.6	16.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 原材料

品目	金額(千円)
食材・飲料	53,693
合計	53,693



貯蔵品

品目	金額(千円)
親店用資材	315
新幹線回数券	193
パンフレット	159
その他	196
合計	864

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	1,039,325
リース	385,996
従業員寮	48,696
合計	1,474,018

買掛金

相手先	金額(千円)
高瀬物産(株)	42,812
(株)サカツコーポレーション	39,969
(株)カクヤス	26,671
尾家産業(株)	24,971
かいせい物産(株)	21,966
(株)伊藤東海青果店	20,634
東京豊島青果(株)	14,785
(株)マルト水谷	11,313
その他	128,843
合計	331,964

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	190,440
(株)りそな銀行	129,976
(株)三井住友銀行	113,300
(株)伊予銀行	78,032
(株)みずほ銀行	74,940
その他	328,543
合計	915,231

未払金

相手先	金額(千円)
未払給料	257,252
未払消費税	52,131
オリックス(株)	36,183
(株)ジェイメディックス	25,106
三井住友銀ファイナンス&リース(株)	16,934
未払厚生年金保険料	15,602
事業所税	13,170
その他	202,724
合計	619,102

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,318,694
(株)商工組合中央金庫	391,470
岡崎信用金庫	147,200
(株)伊予銀行	78,214
(株)みずほ銀行	58,990
(株)滋賀銀行	53,290
その他	181,210
合計	2,229,068

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第9期）（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）平成22年5月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第10期第1四半期）（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）平成22年7月9日東海財務局長に提出

（第10期第2四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月15日東海財務局長に提出

（第10期第3四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年11月24日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月28日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月26日

株式会社ジェイプロジェクト  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀江 正樹  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイプロジェクトの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイプロジェクトが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社ジェイプロジェクト  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイプロジェクトの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイプロジェクトが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社ジェイプロジェクト  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀江 正樹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクトの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社ジェイプロジェクト  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクトの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。